

熊本大学における教員の個人活動評価
(平成 24～26 年度評価)の結果について

平成 28 年 3 月 17 日 大学評価会議

目 次

1. 熊本大学における教員の個人活動評価の概要	P 1
(1) 個人活動評価の実施目的	P 1
(2) 評価の実施方法	P 1
(3) 評価対象者	P 1
2. 公表内容について	P 2
3. 平成 24 年度～26 年度評価結果	P 2
(1) 大学全体の評価結果	P 2
(2) 部局等ごとの評価結果（職種別、評価領域別の評定値の割合）	P 4
1) 文学部（五高記念館、埋蔵文化財調査センターを含む。）	P 4
2) 教育学部	P 6
3) 法学部	P 7
4) 大学院社会文化科学研究科	P 8
5) 大学院自然科学研究科（工学部、沿岸域環境科学教育研究センター、 先進マグネシウム国際研究センター、パルスパワー科学研究所を含む。）	P 9
6) 大学院生命科学研究部（薬学部、発生医学研究所を含む。）	P 11
7) 大学院法曹養成研究科	P 13
8) 医学部附属病院	P 14
9) 生命資源研究・支援センター	P 16
10) 学内共同教育研究施設等（eラーニング推進機構、 イノベーション推進機構、国際化推進センター、環境安全センター、 政策創造研究教育センター、総合情報統括センター、 大学教育機能開発総合研究センター、保健センター）	P 17
11) エイズ学研究センター	P 21

1. 熊本大学における教員の個人活動評価の概要

(1) 個人活動評価の実施目的

「熊本大学における教員の個人活動評価指針」及び同実施要項並びに部局等で作成する実施要領に基づき、次を目的として教員の個人活動評価を実施しています。

- ① 教育研究活動の活性化を促進すること
- ② 教員及びその所属する部局等の教育研究活動等の改善に繋げ、もって本学の高等教育機関としての質を保証すること

(2) 評価の実施方法

次のとおり実施しました。

- ① 評価対象期間は平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間とする
- ② 部局等の長は、全学共通の実施要項を踏まえ、部局等の特性を考慮して実施要領を定める
- ③ 評価領域は、原則として教育、研究及び社会貢献の 3 区分で行うこととし、必要に応じ管理・運営及び診療等の区分を加える
- ④ 学内共同教育研究施設等においては、当該施設の特性を考慮して、評価領域の区分を選択して設定する
- ⑤ 部局等の長は個人活動評価を実施するにあたって、あらかじめ当該組織の目標及び評価の観点を提示する
- ⑥ 教員は、部局等の長が示す組織の目標及び自らの過去の実績を踏まえ、年度当初に評価領域の区分ごとの年間活動目標を設定し、また、評価領域の努力配分及び年度計画を個人活動(自己)評価書に記載し、部局等の長に提出する
- ⑦ 教員は、各年度末に、年度計画の達成状況について自己評価を行う
また、最終年度終了時に、当該年度計画及び 3 年間の活動目標の達成状況について自己評価を行い、部局等の長に提出する
- ⑧ 部局等の長は、教員から提出された個人活動(自己)評価書に基づき、評価領域ごとの達成状況について評価を行う
- ⑨ 部局等の長は、必要に応じて、教員の意見を聴取する機会を設けるように配慮するとともに、教員から評価結果について意見の申立てがあったときは、意見を聴取し、再度検証した上で評価を確定し、教員に通知する
- ⑩ 部局等の長は、評価結果を学長に報告する

(3) 評価対象者

評価対象者は、本学専任の教授、准教授、講師、助教及び助手で、次の者または期間を対象としていません。

- ① 当該評価期間の 1 年目の期中に退職した者
- ② 当該評価期間の年度途中で新たに採用された者については、採用年度の 1 年に満たない期間
- ③ 育児休業や病気・研究等の休職、または休暇等により、年度の全出勤日において、出勤の事実がない場合、その年度
- ④ 部局長等で評価者の立場にある期間

2. 公表内容について

熊本大学における教員の個人活動評価実施要項第7に基づき、次のとおり実施します。

○大学全体の評価結果

熊本大学全体における評価領域別及び職種別の評定値の割合を公表します。

○部局等における評価結果

部局等における評価領域別、職種別の評定値の割合を公表することとし、教員数が少ない部局等については個人が特定できる恐れがあるため、以下のとおり取り扱います。

- ① 講師、助教等教員数が少ない部局等もあるため、個人が特定できる恐れがある場合は上位の職種に含める
- ② 前①によってもなお個人が特定できる恐れがある場合は、さらに個人が特定できないよう配慮する
- ③ 学内共同教育研究施設等の取り扱いについて
教員数が少ない学内共同教育研究施設等については、個人が特定できる恐れがあるため、以下のとおり取り扱うこととした
 - ・単独で公表（他と領域が異なる「生命資源研究・支援センター」が該当）
 - ・関連の深い部局に含める
 - ・上記以外は、学内共同教育研究施設等としてまとめることとする。

なお、エイズ学研究センターについては、非常にハードルが高い個人評価の基準を作成し、それに基づいて評価を毎年実施していることから、当該センターのホームページに、別途公表することが大学評価会議において了承されています。評価結果については、21 ページ以降に掲載しています。

3. 平成24年度～26年度評価結果

(1) 大学全体の評価結果

評価対象教員数 973名

教授 361名、准教授 280名、講師 81名、助教・助手 251名

※寄附講座教員 40名については、相当する職種に含めています。

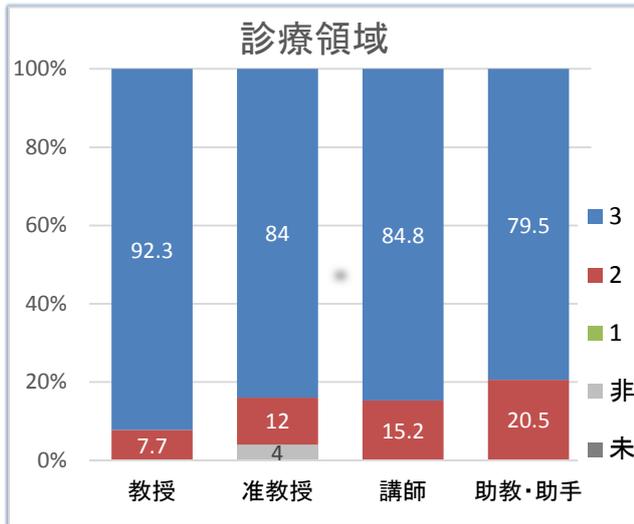
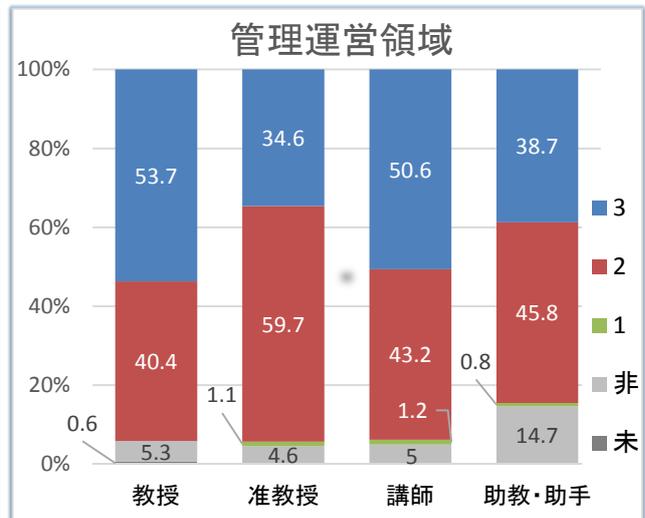
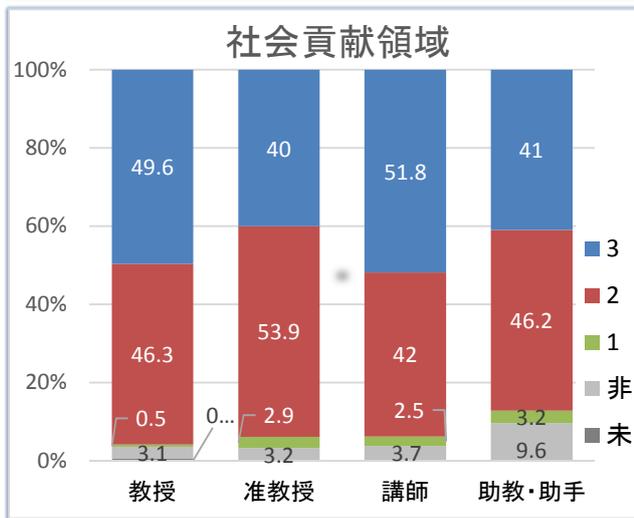
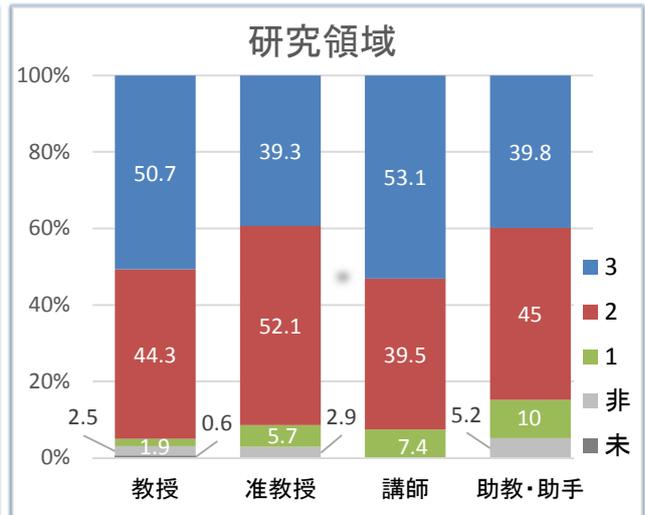
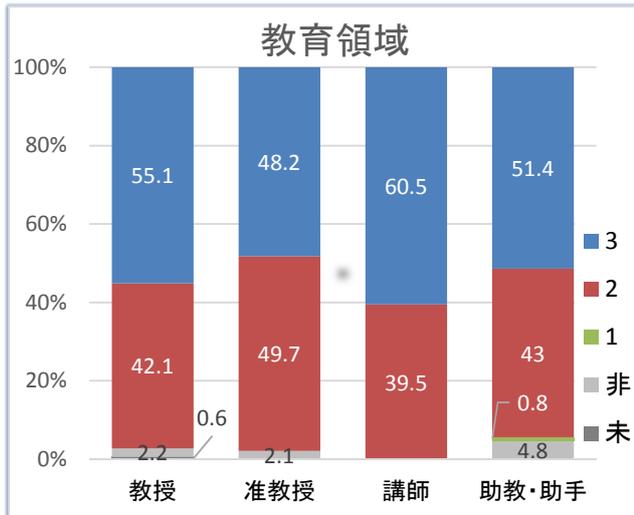
① 全体的状況

- ・領域または職種に関わらず高い評価となっており、8割以上が「2または3の評価」です。
- ・教授は、全ての領域において、9割以上が「2または3の評価」となっています。准教授及び講師は、全ての領域において9割以上が「2または3の評価」となっており、助教・助手は、8割以上が「2または3の評価」となっています。

② 特に高い評価を受けた活動等

- ・教授については、「教育領域」、「研究領域」及び「管理運営領域」において、5割以上が、最高評価の3でした。
- ・講師についても、全ての領域において、最高評価3が5割を超えていますが、特に「教育領域」では、最高評価3は6割を超えています。

○大学全体における評価領域別、職種別の評定値の割合



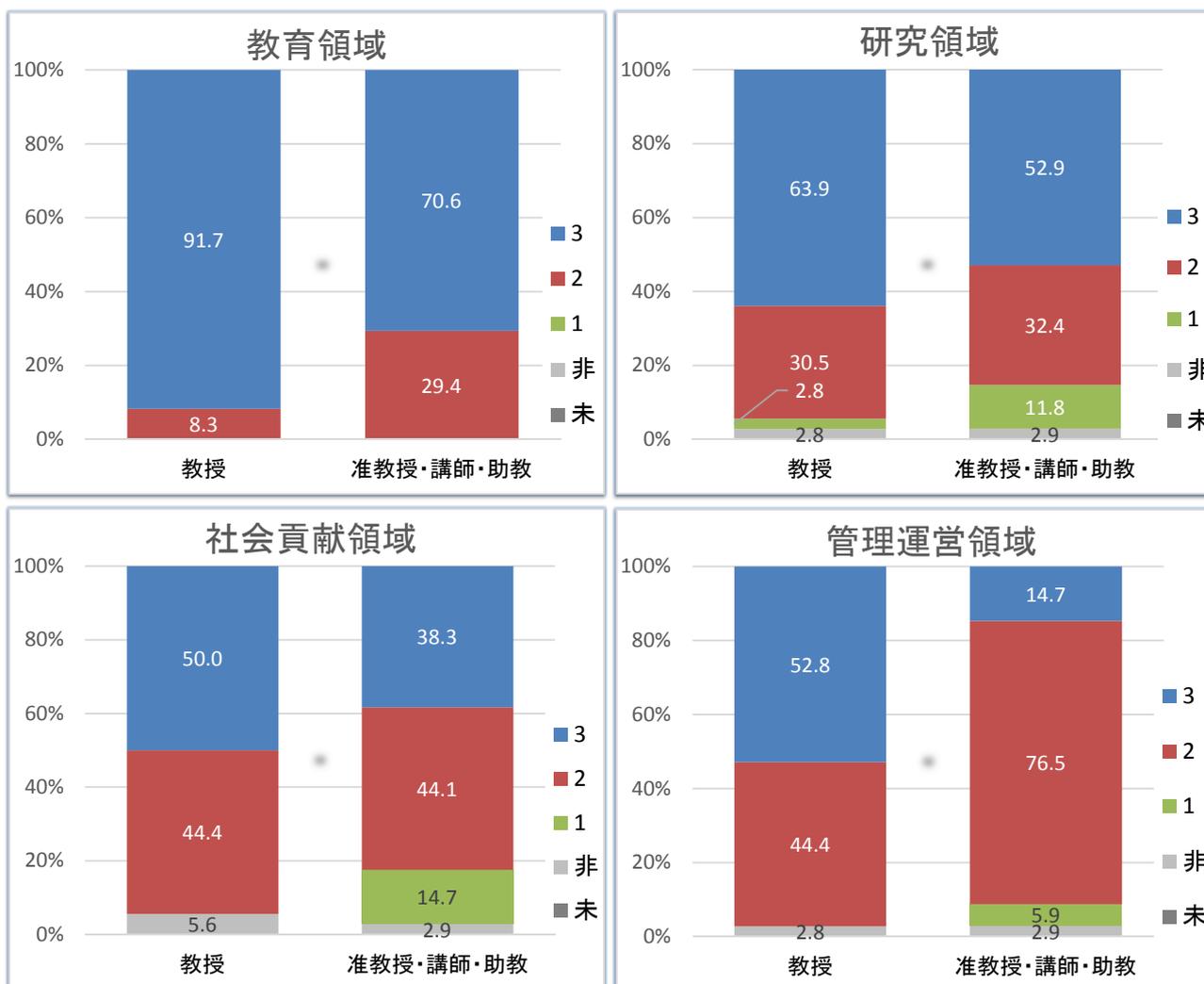
部局長等による評価の評定

3	特筆すべき成果を挙げた
2	一定の成果を挙げた
1	改善を求める
非	評価対象者ではない、または、評価項目として設定していない
未	理由がなく未提出者

(2) 部局等ごとの評価結果 (職種別、評価領域別の評定値の割合)

1) 文学部(五高記念館、埋蔵文化財調査センターを含む。)

評価対象教員数：教授 36 名、准教授・講師・助教 34 名



文学部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

甘すぎないように、また厳しすぎないように、全体のバランスを考えながら、正当で公平な評価を行った。但し、目立たないところで十分働いている教員に対してはどこまで評価するか、自己評価と部局長の評価が分かれた時、評価をどこまで正当に下せるか、極めて困難であった。

・評価結果から分析される部局の特徴：

文学部は外部資金が取りにくい研究分野がきわめて多い中、多くの教員がそれなりに研究資金を獲得していることは高く評価できる。また、学生の満足度や教養教育への積極的な参画が証明するように、大多数の教員は教育に対して熱心であることが文学部の特徴であるといえよう。

五高記念館長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

研究面では、館長としては日本近代の高等教育史という面から、教育機関としての五高自体の研究をもっと行ないたいが、スタッフの専門分野が違うこともあり、思うにまかせない面がある。

・評価結果から分析される部局の特徴：

教育領域において評価が高いのは、スタッフが学芸員教育に力を入れていることが、その大きな要因と思われる。これは五高記念館が中心で行なっているので、部局の大きな特徴といえる。

埋蔵文化財調査センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

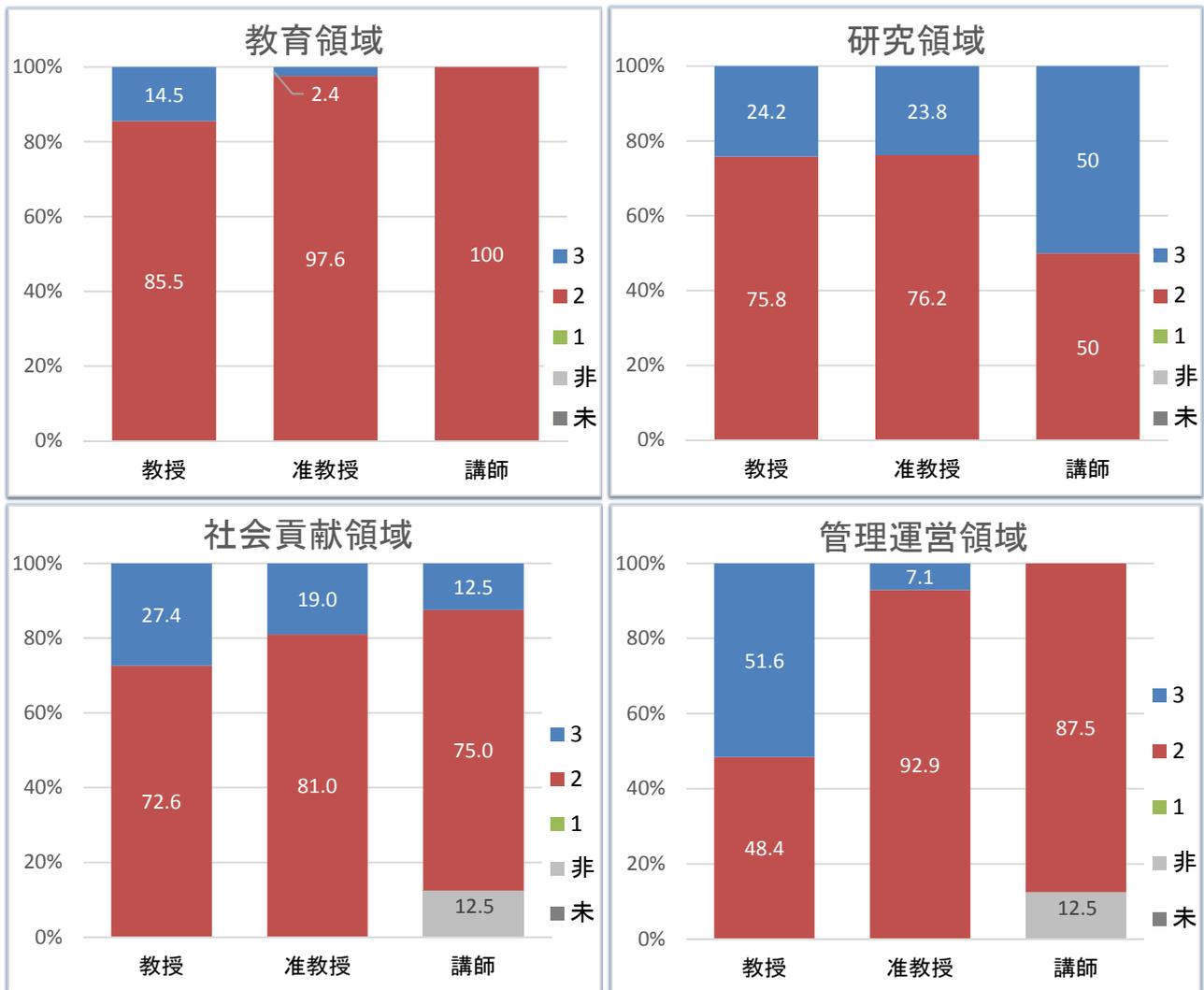
学内開発にともなう埋蔵文化財の発掘調査が業務の大半を占める組織であることから、調査成果の普及・活用を通じた社会貢献と、展示活動を介した教育活動に注目して評価した。

・評価結果から分析される部局の特徴：

発掘調査の学内外への発信を積極的に行い、社会貢献面での評価が高いことが特徴である。展示を活用した教育面での貢献度は増加している。業務性の高い組織であるが、調査成果を発展させた個別の研究にも着実な成果がみられる。

2) 教育学部

評価対象教員数：教授 62 名、准教授 42 名、講師 8 名



教育学部長からのコメント

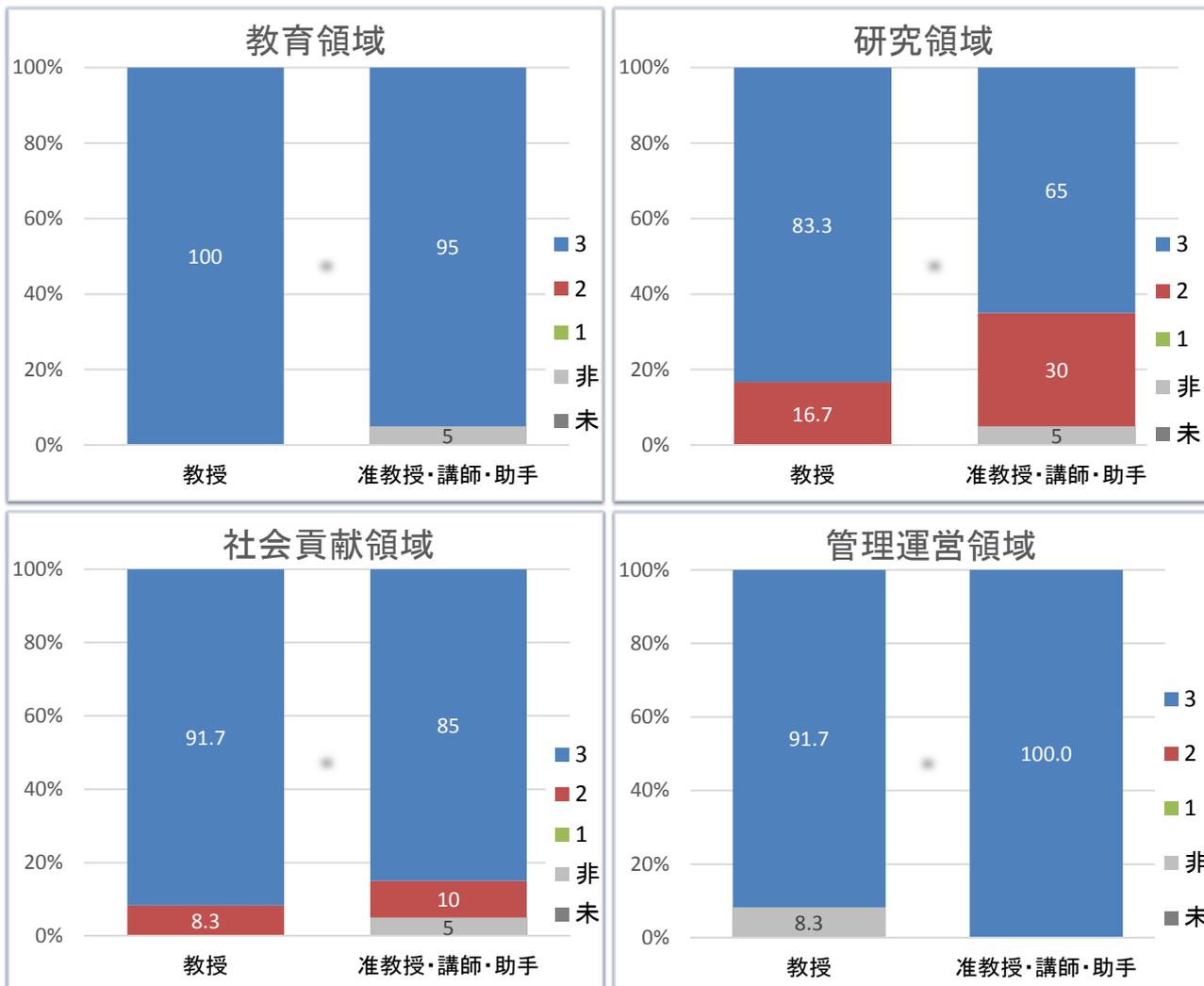
本学部のほとんどの教員は、四領域全てにおいて目標計画を遂行し特筆すべき成果あるいは一定の成果を挙げている。特に注目すべきは、「改善を求める」に該当する教員が皆無である点である。

研究領域を除く三領域においては、教授の達成感が強く表れており、教授に課せられている役割の質と量における重要性を反映していると考えられる。

講師層の活動は、研究領域において高く評価できるのに対して、教育領域と社会貢献領域において活動評価は相対的に低い。真摯な自己分析とともに二領域における活動に向け努力する姿勢が見られ、今後の活躍を期待するところである。

3) 法学部

評価対象教員数：教授 12 名、准教授・講師・助手 20 名



法学部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

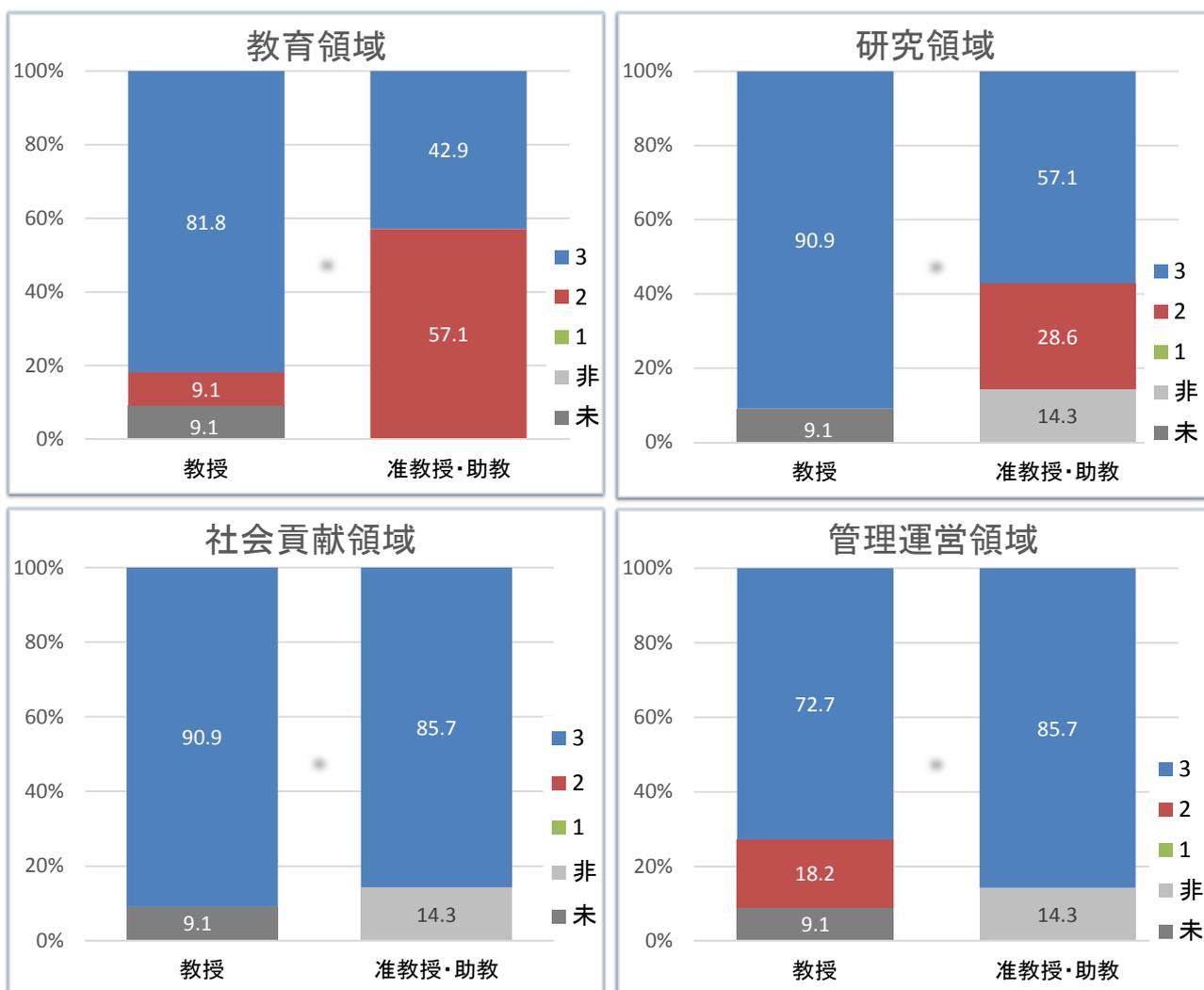
各教員の自己評価をもとに活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等に留意して評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

在籍学生数が多いのに比較して、教員数が少なく、教育・研究環境が十分に整えられているとはいいがたい中で、各教員は着実な教育、研究に関する活動の成果を上げている。また、中南部九州唯一の法学部として、社会貢献においても特筆すべき成果を上げるとともに、学内、学部内における管理運営にも十分な成果を上げている。

4) 大学院社会文化科学研究科

評価対象教員数：教授 11 名、准教授・助教 7 名



大学院社会文化科学研究科長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

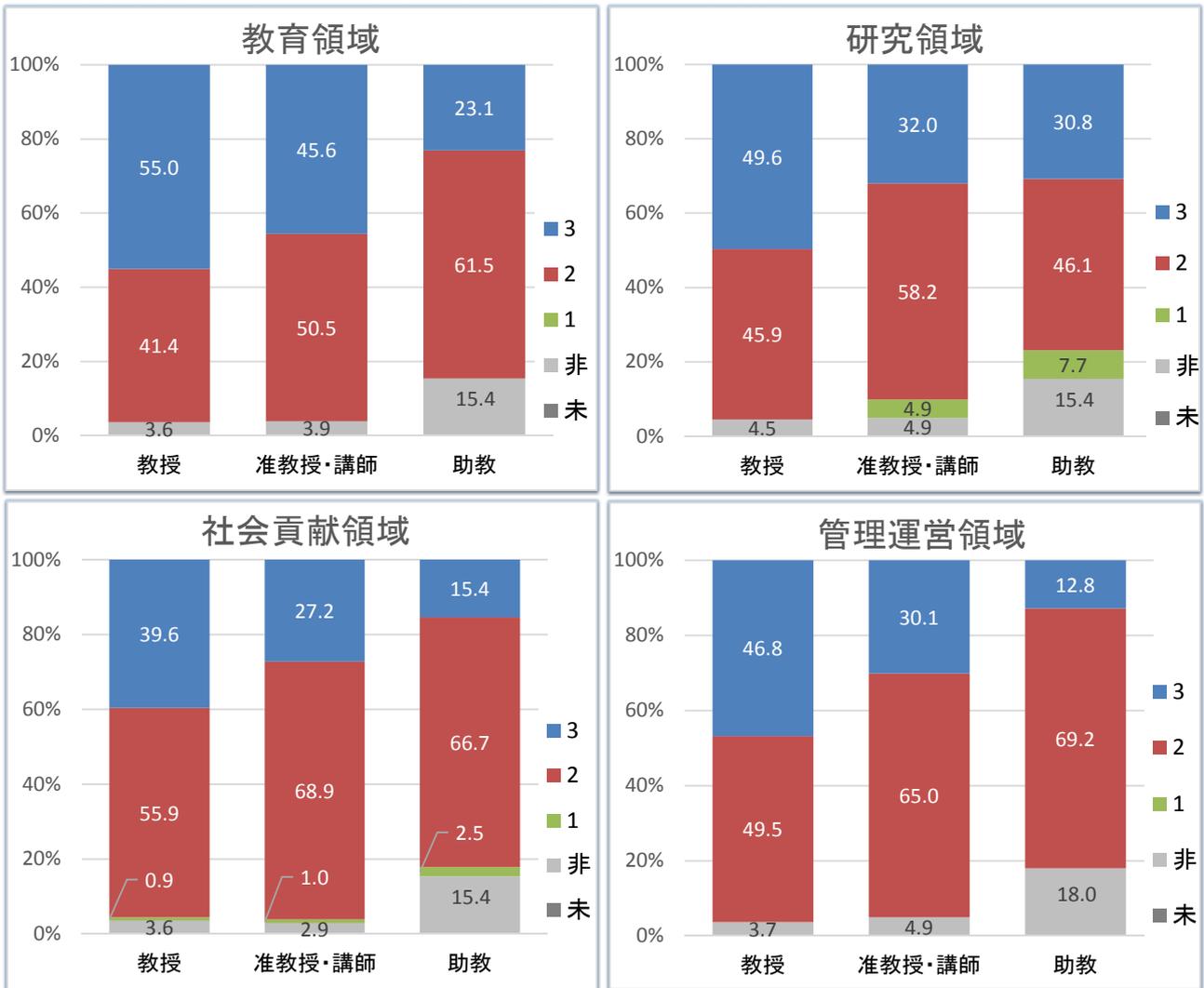
社会文化科学研究科は研究範囲および教育内容がきわめて多様性に富んでいるので、多様性を損なわないよう配慮して評価を行った。また各教員の自己申請を参照しつつも、できるだけ具体的な活動内容に即して評価を行うよう努めた。

・評価結果から分析される部局の特徴：

評価結果をみると、教授は教育、研究の領域で相当成果を挙げていることがわかる。准教授に関しては、教育・研究双方の領域でさらなる奮起を期待している。管理部門では准教授もかなり力を割いてもらっている。多少負担になっている可能性もある。今後、この点は注意が必要であると思われる。他方、社会貢献に関しては、部局全体で相当頑張っていると思われる。

5) 大学院自然科学研究科（工学部、沿岸域環境科学教育研究センター、
先進マグネシウム国際研究センター、パルスパワー科学研究所を含む。）

評価対象教員数：教授 111 名、准教授・講師 103 名、助教 39 名



工学部長からのコメント

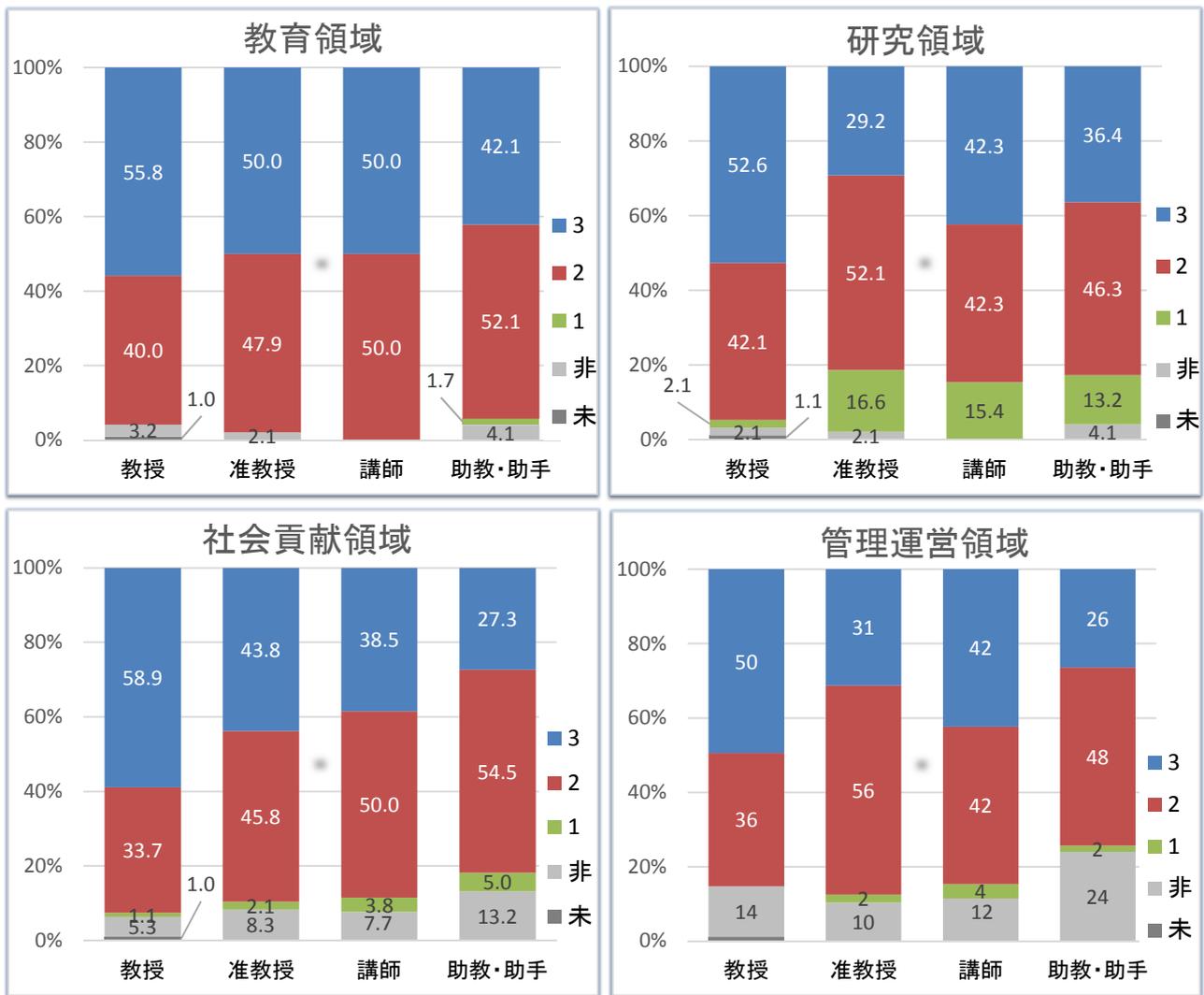
第三期の個人活動評価は、第二期のそれと比べて教員に対する評価の質に対する周知が飛躍的に向上したと感じている。その中において、すべての評価領域で、退職者を除けば、「特筆すべき成果を挙げた」、「一定の成果を挙げた」と評価された教員がほとんどであり、全体的に教員の活動は良好であると判断できる。また、第二期の研究領域において、助教の評価3の割合が 19.0%であったものが、第三期では 30.8%と非常に高くなり、助教の研究に対する意識がかなり向上していることが読み取れる。これは、工学部では日頃から社会貢献や共同研究についての話題提供を行っており、徐々に浸透しているのではないかと解釈する。一方、これまでも検討課題で述べられているが、評価段階の見直し（3段階では評価差が付きにくい）、評価結果を教員活動の改善や質の向上へフィードバックさせるための方策、インセンティブの付与等を検討する必要がある。

理学部長からのコメント

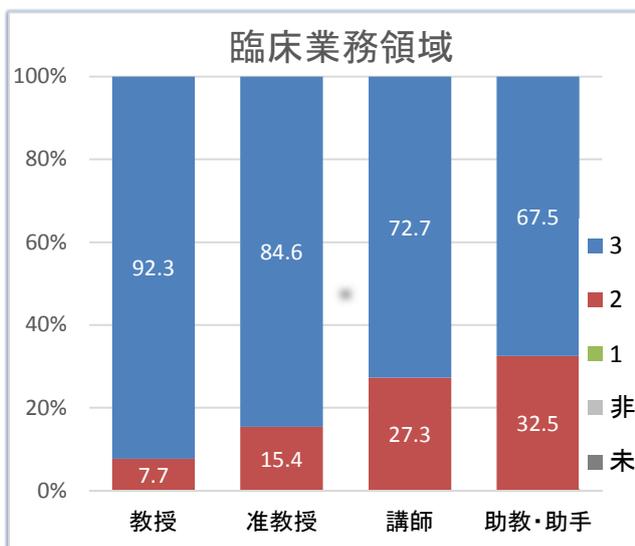
教授に関しては、どの領域でも評価3あるいは2が95%を占めており、職務を忠実に果たして高く評価できる。准教授・講師では研究領域に評価1の教員がおり、評価3あるいは2が90%だったが、他の領域は95%であり、職務を十分に果たしている。研究領域に評価1を付けた教員は、理学系教員では教育を重視した結果と判断された。助教に関しては、社会貢献領域と管理運営領域で評価が低いが、職務内容から当然の結果である。研究領域では評価3あるいは2が77%と低かったが、理学系で評価1を付けた教員は年齢が高いものが多く、学生実験等教育負担に費やす比率が高い結果と考えられる。理学系教員は、教養教育や入試に関して負担が多い中で、教員は熱心に職務を果たしていると言える。

6) 大学院生命科学研究部（薬学部、発生医学研究所を含む。）

評価対象教員数：教授 95 名、准教授 48 名、講師 26 名、助教・助手 121 名



発生医学研究所は、「教育」「研究」「社会貢献・管理運営」の3領域で評価しているため、「社会貢献・管理運営」については、「社会貢献」領域に読み替えて集計しています。



臨床業務領域は、生命科学研究部（医学系）の臨床系教員が該当します。

評価対象教員数：

教授 26 名
 准教授 13 名
 講師 11 名
 助教・助手 40 名

大学院生命科学研究部（医学系）の長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

各教員の達成状況（自己評価）をもとに、職に応じた活動目標、年度計画がたてられているか、どこまで成果が達成されているか、また、各分野の長による評価にも留意して評価を行った。

特に大学として生命科学研究部（医学系）における成果が期待されている研究領域では、研究力の低下が懸念されている状況の中、論文数や科研費採択等の外部資金獲得状況を重視して評価した。

・評価結果から分析される部局の特徴：

生命科学研究部（医学系）は、研究に特化した教員組織であるが、研究領域において評価1の教員が22名または、自己評価していない教員が2名いたため、今後のさらなる研究力強化を目指して、当該教員への支援策の立案や注意の喚起を行う。

その他の領域は、評価2以上が多数を占めているが、社会貢献、管理運営で評価1以下の教員については、貢献できる立場を得る機会がなかった教員であると思われる。

また、臨床業務については、全て評価2以上で、臨床系教員が臨床業務に真剣に取り組み、職務を忠実に果たしている現れであると評価する。

なお自己評価が基本とされているので、毎年、現状維持の年度計画が目立つが、さらに高い目標を持った活動的な取り組みが必要であるため、今後の一層の奮起を促す。

薬学部長・薬学教育部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

各教員の自己評価をもとに、活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等に留意して評価を行い、特筆すべき成果を上げた「3」については、各領域2名～4名（4%～8%）を選定した。他の教員は、全員、一定の成果を挙げたので全て「2」とした。

・評価結果から分析される部局の特徴：

薬学部及び生命科学研究部（薬学部）は、科学研究費の獲得は全学でもトップクラスであり、研究のみならず教育、社会貢献、管理運営に多大なる貢献をしていると判断している。

大学院生命科学研究部（保健学系）の長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

各教員の自己評価をもとに、活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等に留意し、さらに各専攻主任による評価を参考にしながら評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

保健学系では、いずれの領域においても評価3もしくは2が多数を占めており、ほとんどの教員は職務を忠実に果たしている。とくに、教育や社会貢献領域に関しては全員が高い評価で、さまざまな教育活動や地域医療活動等に真剣に取り組んでいる現れと思われる。一方、研究に関しては准教授・講師や助教で評価1の教員が存在する。実習指導の効率化や指導者の負担軽減の方策を図りつつ、今後の奮起を期待したい。

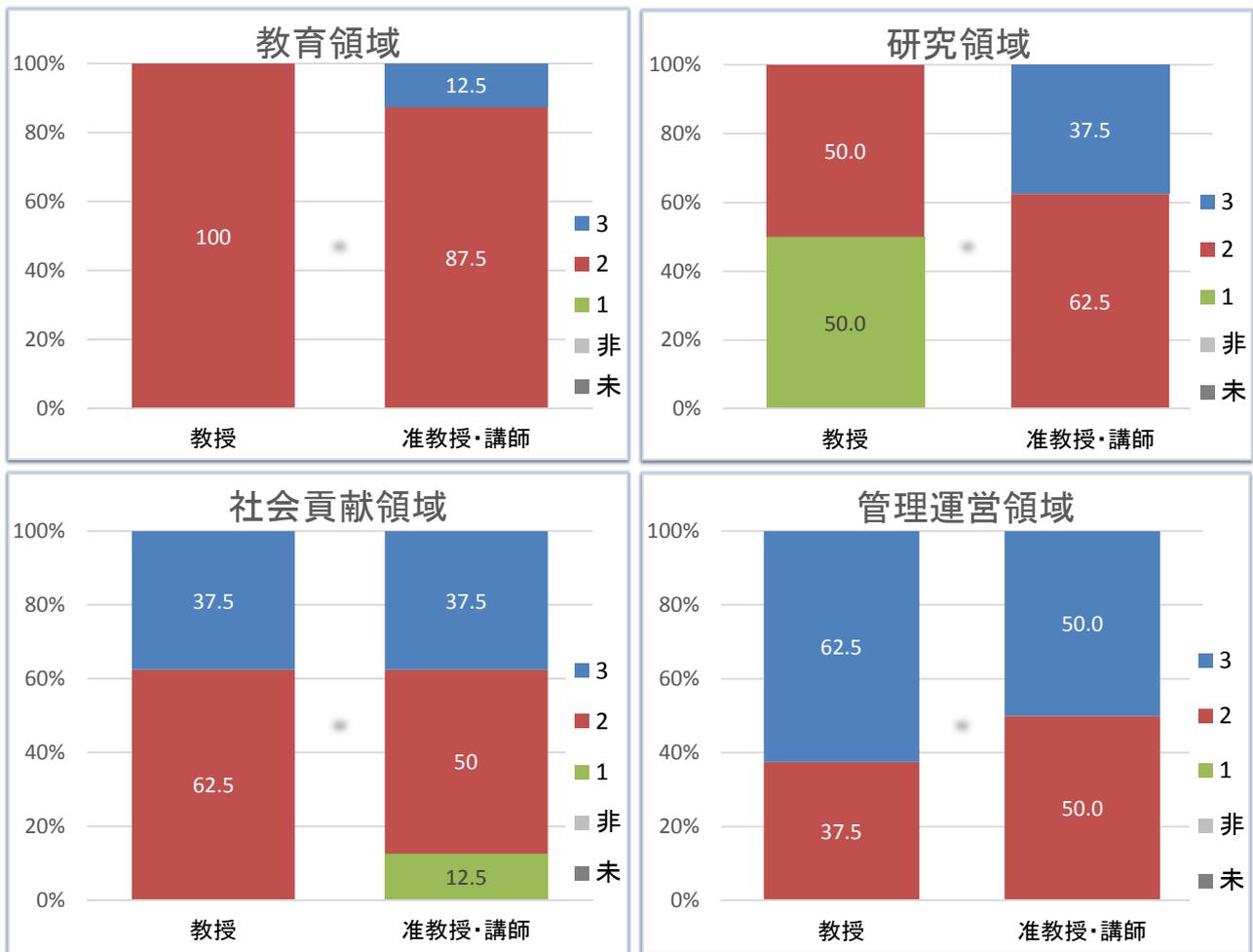
発生医学研究所長からのコメント

・評価結果から分析される部局の特徴：

所属教員の評価内容・結果から鑑みて、教育、研究、社会貢献・管理運営で期待された成果を挙げている。今後の活動をさらに向上することを目指したい。

7) 大学院法曹養成研究科

評価対象教員数：教授 8 名、准教授 8 名



大学院法曹養成研究科長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

「評価の評定」について、「3:特筆すべき成果を挙げた」に関して今回は「特筆すべき」について、とりわけ厳格な評価を行ったため、前回に比べて、全体として 3 との評価の割合が少なくなり、「2:一定の成果を挙げた」の割合が増加する結果となっている。

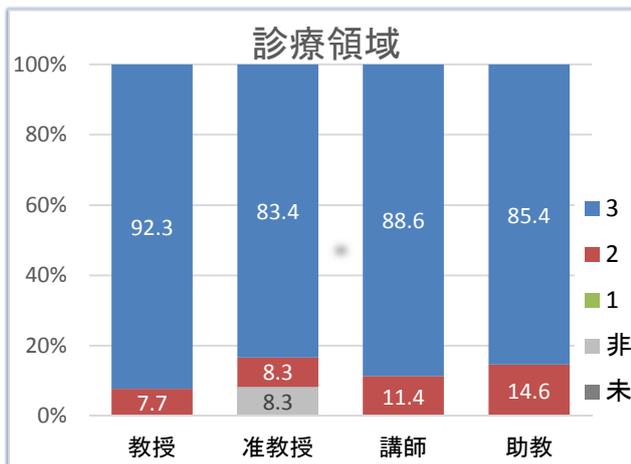
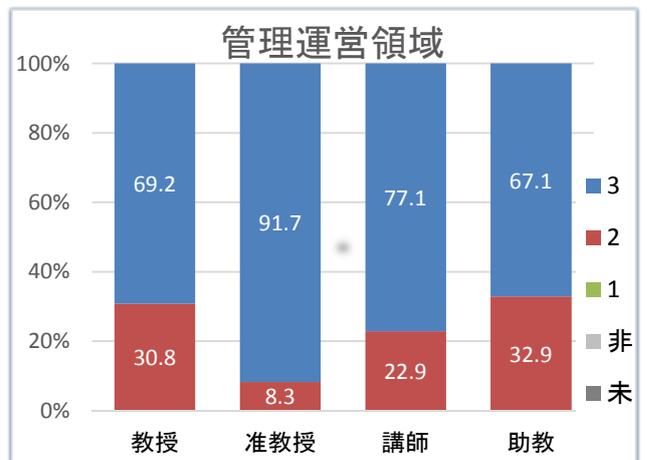
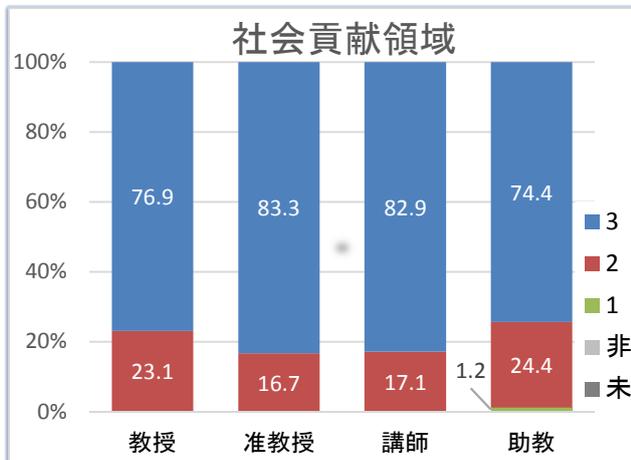
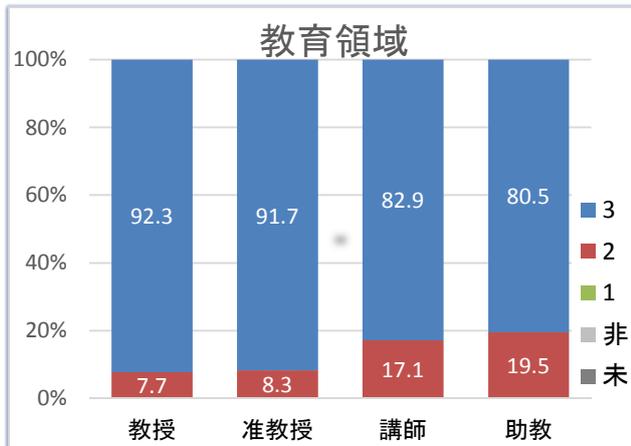
・評価結果から分析される部局の特徴：

法曹養成を目的とする本研究科では、とりわけ教育が重要である。それぞれの教員は様々の工夫をし、多くの労力をかけ、この領域において一定の成果を挙げているといえる。研究領域では、准教授・講師は研究成果を着実に挙げている。教授に関して「1:改善を求める」が半数あるが、これは実務家教員がここに含まれることによるものであり、致し方のない面もある。社会貢献について、各教員が法的な専門知識を活かして、各種外部委員会委員等をはじめとして、何らかの形で活動しているのが特徴である。より一層の社会貢献のためには教員の方から積極的に社会との繋がりを開拓していく必要がある。管理運営については、全体の教員数が少ない中、それぞれが複数の委員会委員を兼ねており、管理運営において、多忙である点も特徴といえよう。

8) 医学部附属病院

評価対象教員数：教授 13 名、准教授 12 名、講師 35 名、助教 82 名

※寄附講座教員 40 名は、相当する職種に含めている。



医学部附属病院長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

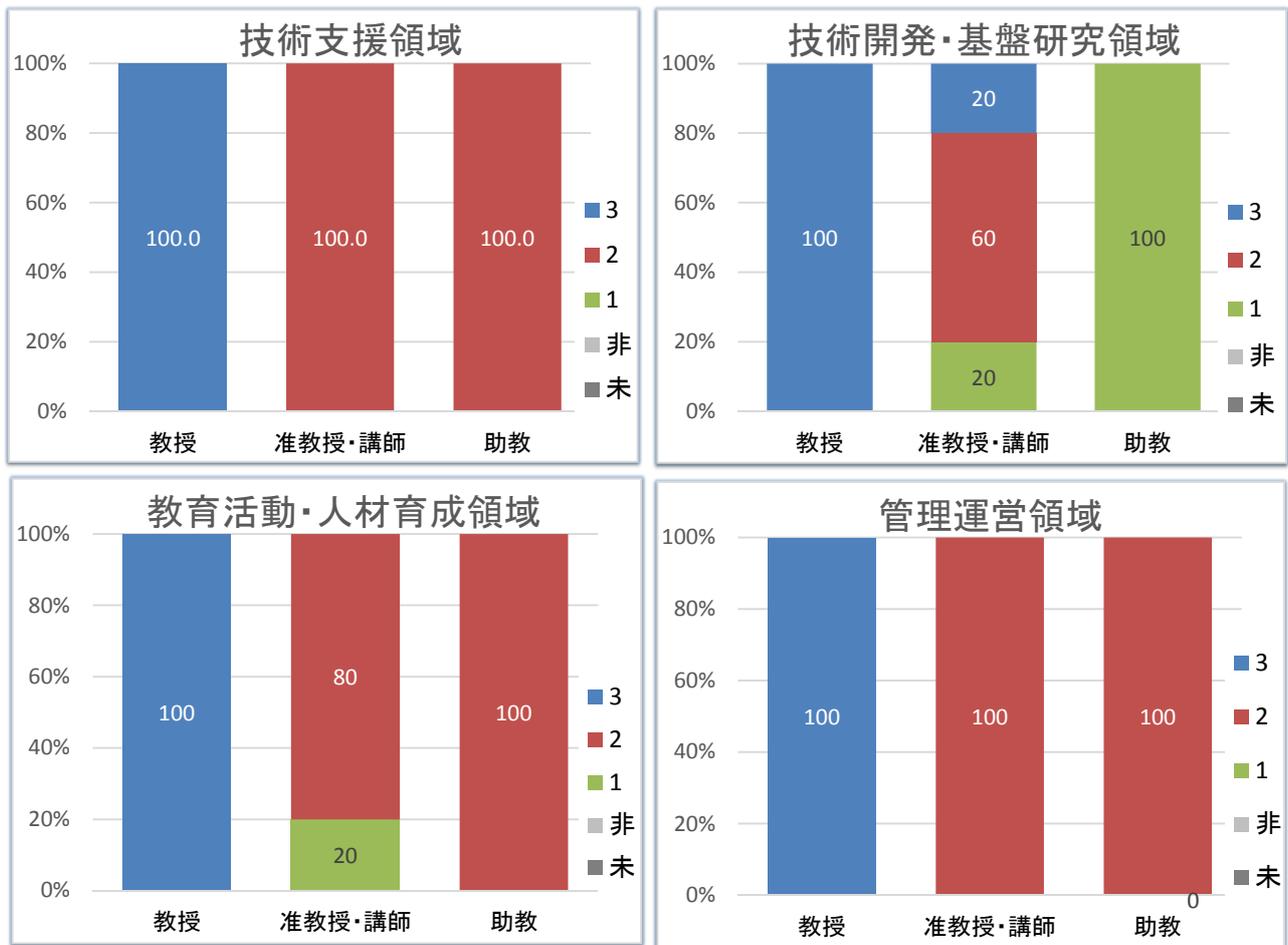
附属病院は、各部署においてチームとして行う業務が多いため、被評価者と直属所属長の評価を尊重して部局長としての評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

附属病院は、高度な先進医療を提供する地域医療の中核であるとともに高度な先端医療の臨床教育拠点であり、診療面及び実務教育面での活動比率が大きい。また、現業職域であることから、実質的に現場で主力となる助教クラスについては、結果的に研究活動に充てる時間が不足し、他の領域よりも評価が低くなっていると思われる。しかし、ほぼすべての領域で、「特筆すべき成果を挙げた」、「一定の成果を挙げた」と評価されていることから、全体的に附属病院所属の教員は、活発に活動を実施できていると判断する。

9) 生命資源研究・支援センター

評価対象教員数：教授 4 名、准教授・講師 5 名、助教 3 名



生命資源研究・支援センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

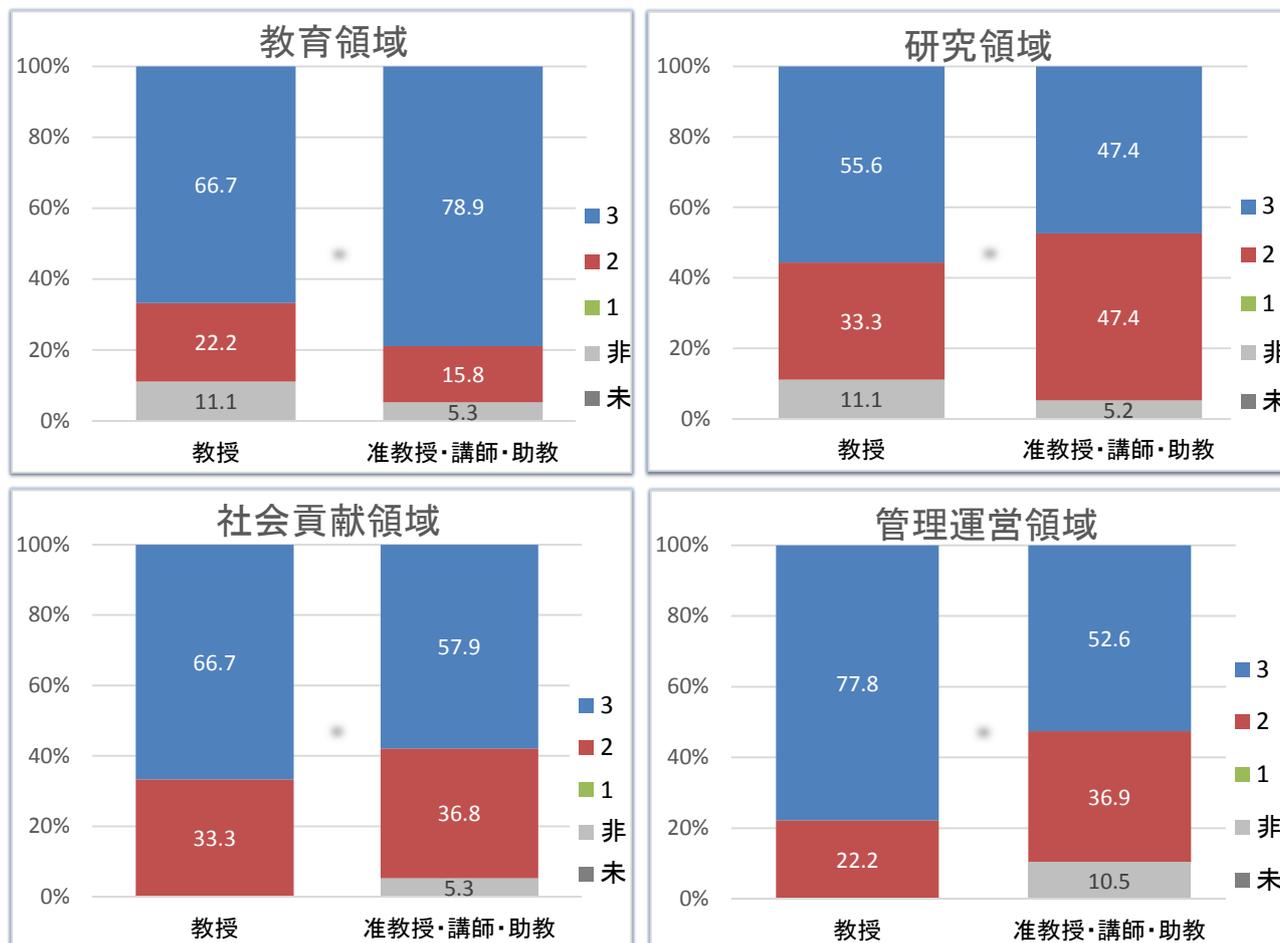
生命資源研究・支援センターは他部局と異なり、独自の研究、教育に加え生命科学研究の支援と研究資源の供給を行うことを大きな責務としており、特に遺伝子改変マウスの開発・保存・供給等については国際的ハブ拠点として重要な役割を担っている。そのため、センター独自の努力配分や評価基準を設け、個人活動評価を実施している。

・評価結果から分析される部局の特徴：

教授は全ての領域においてバランス良く責務を十分に果たしている。一方、准教授・講師、助教に関しては、支援・管理・教育領域等で概ね責務を果たしているが、技術開発・基盤研究領域で、評価 1 の教員が存在している。今後、支援活動等の activity を落とすことなく、本領域への注力・奮起を期待したい。

10) 学内共同教育研究施設等（eラーニング推進機構、イノベーション推進機構、国際化推進センター、環境安全センター、政策創造研究教育センター、総合情報統括センター、大学教育機能開発総合研究センター、保健センター）

評価実施教員数：教授 9 名、准教授・講師・助教 19 名



eラーニング推進機構長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

eラーニング推進機構は、全学のeラーニング等を推進するために主に教職員に対して必要な助言やサポートなどの業務活動を行う役割を担っているため、主に管理運営領域での活動の評価が中心とはなるが、教育、研究、社会貢献の領域についても、教員としての活動目標を立ててそれらを達成することが求められており、評価にあたっても実績に即して公正に評定を決定した。

・評価結果から分析される部局の特徴：

「部局等ごとの評価結果」のグラフは、eラーニング推進機構、イノベーション推進機構、国際化推進センター、環境安全センター、政策創造研究教育センター、総合情報統括センター、大学教育機能開発総合研究センター、保健センターのすべての教員についてまとめたもので、この結果に基づいてeラーニング推進機構の特徴は判断できないが、管理運営領域や社会貢献領域に携わる組織が多い中で、教育領域の評定値も高いことが伺える。

イノベーション推進機構長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

イノベーション推進機構は、熊本大学の知的・人的・物的資源を最大限に活用し、イノベーション創出のための産学官連携を積極的に推進し、国際的に優れた特許を生み出し、国際競争力につながる知的財産の活用を図るとともに、地域における技術開発・技術教育の振興、ベンチャー企業の起業家の育成及び起業化の支援並びにこれらに係る高度な人材の育成を目的としていることを踏まえ、各教員が立てた目標、それらの達成状況をみて、評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

他のセンター、機構がグラフに混合されているため、評価しにくいですが、社会貢献領域においてポイントが高くあるべき部署であるにもかかわらず、期待されるほどには評定値が高くない。

国際化推進センター長（現グローバル教育カレッジ長）からのコメント

・評価にあたっての注意点：

国際化推進センターは、教育業務が職務の主体であり、研究、社会貢献への職務内容は低くなっている。一方で、国際交流、留学生支援を含めた大学の国際化推進に関する業務の割合が高くなっている。

・評価結果から分析される部局の特徴：

国際化推進センターでは、教育業務に重点をおいていることから、教育に関しては、他部局に比して授業時間数も多く、ほとんどの教員が特筆すべき成果をあげている。一方、研究に関しては、教員の職務に対する比重は高くないが、地道な研究が実施されている。なお、国際化推進センターは、平成27年度にグローバル教育カレッジへと改組が行われ、これに伴い教員のミッションの見直し・変更があったため、今後、新しい職務内容に基づいて、教員活動の質の向上を目指す必要がある。

環境安全センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

専任教員が、環境安全センターの主たる業務である、熊本大学の環境保全、安全に関する意識啓発、およびそれらに関する研究・教育・管理運営に、どの程度貢献しているかを中心に評価を行う。また、専任教員の学外講演会講師等の社会貢献活動についても、自己の研究・教育活動を社会に還元していると判断できるものは、積極的に評価する。

・評価結果から分析される部局の特徴：

センターの専任教員（1名）は、大学教員が本質的に希求する研究時間を効率的に使い、多くの時間を環境安全センターの業務にあてて、熊本大学の環境保全および安全徹底のため、誠心誠意努力している。また、施設管理ユニット安全衛生管理チームのメンバーと、密にコミュニケーションをとり、遺憾なくリーダーシップを発揮している。

政策創造研究教育センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

熊本大学政策創造研究教育センターは、熊本大学の知的・人的・物的資源を結集し、シンクタンクとして教育研究の成果を地域社会の抱える課題に対する政策提言の形で還元し、生涯学習を積極的に推進するとともに、地域社会の形成を担う人材を育成し、もって、地域社会に貢献することを目的としていることを踏まえ、各教員が立てた目標、それらの達成状況をみて、評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

他のセンター、機構がグラフに混合されているため、評価しにくいですが、社会貢献領域に対してポイントが高くあるべき部署であるにもかかわらず、期待されるほどには評定値が低い。

総合情報統括センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

総合情報統括センターは、全学向けの情報サービスの提供、情報セキュリティの確保、IR情報の収集など、全学の情報システムに関わる様々な業務を行うことが義務付けられているので、まずは、管理運営領域としてそれらの業務の実施状況を確認し評価を行った。その上で、その他の教育、研究、社会貢献の領域に関しても、各人が目標を定めそれを達成しているかどうかについて、一般的な立場で、確認・評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

「部局ごとの評価結果」の図は、複数のセンターの評価結果を合わせたものなので、当センターの特徴は見て取れないが、当センターは管理運営業務だけでなく、教育領域にも多くの業務時間を充てるといった特徴がある。

大学教育機能開発総合研究センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

教員は、それぞれ精力的に研究を行っており、また、教養教育に係る教育業務に加え、関係部局の教育にも携わっていることを評価の際に考慮した。加えて、管理・運営業務に貢献していることも評価した。

・評価結果から分析される部局の特徴：

長期間に亘り専任教員（教授1，准教授1）を欠く中、少ない人員で教育，研究を行い，加えて，センター及び全学の管理・運営業務に当たってきたことは，高く評価できる。

保健センター長からのコメント

・評価結果から分析される部局の特徴：

6つの学内共同施設等を合わせた評価では2あるいは3の評価が大部分で1の評価となっているものはない。教授は最も教育における評価が高くなっていて、研究において最も評価が低くなっている。一方、准教授・講師・助教においては教育、研究、社会貢献、管理運営いずれも6割程度が3で4割程度が2のほぼ一定の評価となっている。保健センターは教職員及び学生の健康管理および健康の維持増進を目的とする施設で内科中心の外来診療および精神・心理相談も行っている。また、熊本大学4事業場のうちの3事業場の産業医を3人の教員が兼ねており、種々の相談および面接業務も行っている。それらの役割を果たしながら、それぞれの立場で教育・研究・社会貢献も行っていく必要がある。保健センターは教授と准教授と助教の各1名の構成であるが、他の学内共同施設等と同等の評価となっていると考える。

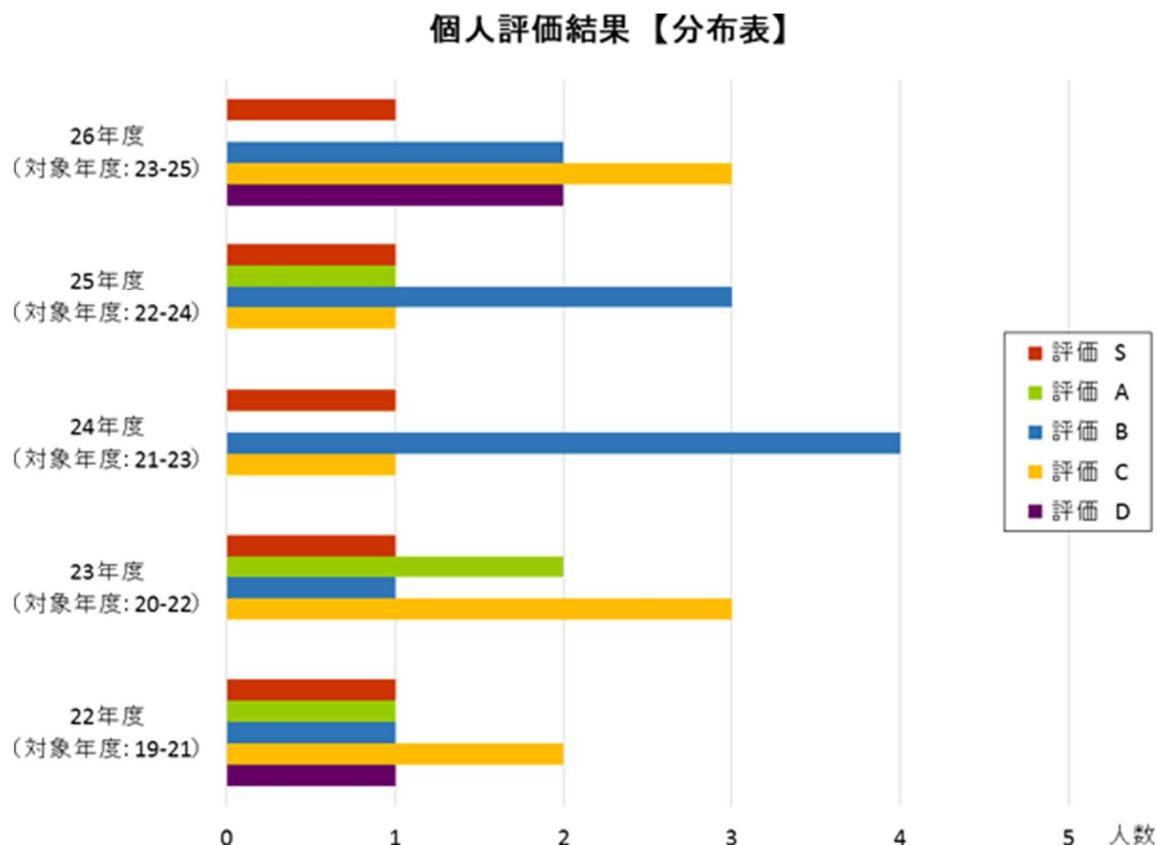
11) エイズ学研究センター

(出典：熊本大学エイズ学研究センター公式ウェブ

「<http://www.caids.kumamoto-u.ac.jp/aidsnew/page/hyoka-kojin.htm>」から引用)

▼個人評価

1) 評価結果 [分布表]



2) 評価基準

～エイズ学研究センター個人評価に関する基本方針～

I 教員のレベルで個人評価対象を以下のようにする。

1) 教授

1. 研究業績

- ・過去3年間の発表論文
- ・過去3年間の獲得研究費（外部資金）
- ・過去3年間の特記すべき研究成果（優れた研究論文、賞の受賞など）

2. 教育業績

- ・過去3年間の大学院学生指導数
- ・過去3年間の指導大学院生の発表論文
- ・過去3年間の特記すべき大学院教育の成果（大学院学生の表彰、日本学術振興会特別研究員採用など）

3. 管理運営、社会貢献、その他

- ・過去3年間の学内委員会委員長、施設長など業務経験
- ・過去3年間の特記すべき管理運営、社会貢献

4. その他特記すべき件

2) 准教授

1. 研究業績

- ・過去3年間の発表論文
- ・過去3年間の獲得研究費（外部資金）
- ・過去3年間の特記すべき研究成果（優れた研究論文、賞の受賞など）

2. 教育業績(直接指導した学生に限る)

- ・過去3年間の大学院学生指導数
- ・過去3年間の指導大学院生の発表論文
- ・過去3年間の特記すべき大学院教育の成果（大学院学生の表彰、日本学術振興会特別研究員採用など）

3. 管理運営、社会貢献、その他

- ・過去3年間の学内委員会委員長、施設長など業務経験
- ・過去3年間の特記すべき管理運営、社会貢献

4. その他特記すべき件

3) 講師・助教

1. 研究業績

- ・過去3年間の発表論文
- ・過去3年間の獲得研究費(外部資金)
- ・過去3年間の特記すべき研究成果（優れた研究論文、賞の受賞など）

2. その他特記すべき件

II 評価基準

最終評価を5段階とする（S：目標達成を超えた成果が得られたもの、A：目標達成レベルに達したもの、B：目標達成レベルに近づいたが、達成しなかったもの、C：目標達成レベルの半分程度の達成度のもの、D：目標達成レベルに、はるかに及ばないもの）。

各教員レベルでの最低目標達成点を以下のように定める。ただし、教授および准教授に関しては、研究業績と教育業績を6：4で振り分け、最終評価を決定する。尚、研究・教育業績の特記すべきこと、管理・運営での高い評価、その他の特記すべきことは、すべて最終評価に加算して評価に入れる。また講師以下に関しては、研究業績の特記すべきこと、教育業績、管理・運営での高い評価、その他の特記すべきことは、すべて最終評価に加算して評価に入れる。

1. 教授

研究業績：

- ・過去3年間の発表論文：IPF5程度以上の論文を6報（1st author もしくは corresponding author）
- ・過去3年間の獲得研究費：3年間総額 6,000万円

教育業績

- ・過去3年間の大学院学生指導数(修士課程、博士課程で別で計算)：総数で8点
博士課程に1年間1人在籍した場合は1点、修士課程に1年間1人在籍した場合は0.5点とする。
- ・過去3年間の指導大学院生の発表論文(筆頭論文に限る)：総数で2報

2. 准教授：

研究業績：

- ・過去3年間の発表論文：IPF5程度以上の論文(1st authorもしくはcorresponding author)を4報
- ・過去3年間の獲得研究費：3年間総額 3,600万円

教育業績

- ・過去3年間の大学院学生指導数(修士課程、博士課程で別で計算)：総数で5点
博士課程に1年間1人在籍した場合は1点、修士課程に1年間1人在籍した場合は0.5点とする。
- ・過去3年間の指導大学院生の発表論文(筆頭論文に限る)：総数で1.5報

3. 講師・助教

研究業績：

- ・過去3年間の発表論文：IPF5程度以上の論文(1st authorもしくはcorresponding author)を2報
- ・過去3年間の獲得研究費：3年間総額 1,800万円(講師)、900万円(助教)

Ⅲ その他

赴任2年以内の教員はこの基準による評価対象としない。また赴任2年以上3年未満の教員は上記基準の2分の1とする。

平成22年度評価分から本基準を適応する。